



稻作用水路（龍ヶ崎市） 第12回大好きいばらき農業農村フォトコンテスト入賞作品（茨土連会長賞）

目 次

連合会第50回通常総会開催	2
新年度・就任のご挨拶（農林水産部長、農地局長、農地整備課長、農村計画課長、農村環境課長）	3
平成20年度第1回理事会開催	6
第49回全国土地改良功労者表彰式並びに農業農村整備優良地区コンクール表彰式開催	6
農業基盤整備資金の金利改定について	7
茨城県水土里情報利活用推進協議会設立総会が開催される	7
水土里ネット探訪 Vol.13（鹿島湖岸南部土地改良区・田谷川土地改良区・石岡台地土地改良区）	9
第12回大好きいばらき農業農村フォトコンテスト表彰式の開催	12
県農林水産部農地局の人事異動	13
連合会の人事異動	17

連合会第50回通常総会開催

水土里ネット茨城（茨城県土地改良事業団体連合会）の第50回通常総会が、さる2月27日水戸市「ホテルレイクビュー水戸」において、関係者約200名が参集し開催された。

本会は、設立から今年で50年を迎え、総会に先立ち山口会長は、「これまでの半世紀を振り返ると、戦後の食糧増産の時期には生産基盤の整備ということでは場整備が実施され、その後は農道の整備、農地防災や排水改良等の事業へと、そして平成の時代に入り、農村の環境整備としての農業集落排水事業という、各年代の要望に応じた事業を展開してきた。食料・環境問題が、とりわけ深刻化するなかで、安全安心な食料の安定供給や安定確保とともに、循環型社会の構築に向け、新たな役割が農業農村に求められている。このためには、水土里ネットがすなわち「水」「土」「里」の資源を次世代に適切に引き継いで行くことが必要であり、地域住民の方々と密接に連携した活動を展開するとともに、行政等とも調整をはかりながら着実に実現していくことが重要である。本会としても、新たな生産性の高い地域農業の確立と緑豊かな魅力ある農村づくりをめざし、役職員一同が決意を新たに、知恵と工夫をこらし農業農村の発展に寄与してまいりたい。」と挨拶した。

◇土地改良功労（団体）表彰地区

飯富岩根那珂西土地改良区	（水戸管内）
鹿島海岸土地改良区	（鉾田管内）
要土地改良区	（鉾田管内）
真瀬土地改良区	（土浦管内）
豊田新利根土地改良区	（稲敷管内）
牛久沼土地改良区	（稲敷管内）
江川土地改良区	（筑西管内）

◇土地改良区合併（団体）表彰地区

ひぬま川土地改良区	（水戸管内）
常北土地改良区	（水戸管内）

◇土地改良功労者（個人）表彰者

藤枝 征宜	（本戸土地改良区理事長）
菊地 秀男	（常北土地改良区事務局長）
六崎 和博	（里川堰土地改良区主事）
生天目富子	（玉川沿岸土地改良区会計主任）
人見 隆	（鰐川土地改良区理事長）
宮本 常喜	（土浦市外十五ヶ町村土地改良区業務課長）
酒井 宏	（福岡堰土地改良区会計主任兼経理課長）



引き続き土地改良功労団体及び功労者の表彰が行われ、9団体と15名の個人並びに本会職員7名に対し、表彰状が授与された。

続いて橋本県知事、関東農政局長荒木喜一郎氏（代理；整備部長廣瀬伸氏）、加倉井県議会農林水産委員長の祝辞の後、来賓の紹介と祝電が披露された。

このあと、小倉下妻市長が議長に就き議事に入り、提出された議案第1号～第10号がすべて原案通り可決承認された。

なお、第10号議案、本会役員の補欠選任については、茨城町長の小林宣夫氏が承認された。

議事終了後、小嶋専務理事により決議（案）が朗読され満場の拍手により採択され、盛会裏に総会が終了した。

功労者（個人）つづき

倉持 治利	（南筑波土地改良区機場運転係）
真仲 忠雄	（豊田新利根土地改良区賦課徴収課長）
森田 善信	（新利根川土地改良区業務課工事係長）
山本 敬	（伊讚美ヶ原記念揚水土地改良区総代）
吉川 定男	（八間堀川沿岸土地改良区工務主任）
野本 仁	（長井戸沼土地改良区管理員）
須釜 房子	（五霞土地改良区書記）
斎藤 博	（积水土地改良区機関士）

◇連合会永年勤続表彰者（30年勤続）

大貫 勅俊	（本所総務課）
小澤 裕市	（県北事業所設計課）
村田 好一	（県南事業所事業計画課）
高嶋 光雄	（県西事業所管理課）
宇野 進	（県西事業所換地指導課）
中島 良一	（県西事業所事業計画課）
安田 明義	（県西事業所設計課）

新年度・就任のご挨拶



茨城県農林水産部長
齊藤 久男

農林水産部長の齊藤でございます。昨年度に引き続き、よろしくお願ひ致します。

会員の皆様には、日頃より、本県の農業農村整備事業にご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、近年の農業農村を取り巻く状況は、グローバル化の一層の進展や地域間競争の激化、耕作放棄地の増大、また昨年は、米の生産過剰により米価が大幅に下落するなど厳しい環境にあります。

このような中、本県では、農業・農村がさらに発展していくよう、平成15年度から「茨城農業改革」に取り組んでいるところであります。これまでに各地で元気な産地や生産者が現れてきているほか、販売面では東京都中央卸売市場における青果物の取扱高が4年連続で日本一になるなど成果が現れています。

今年度は、こうした優良事例を広く普及し、茨城農業改革をさらに進展させ、本県の農業に携わる方を元気にしていきたいと考えております。

そのためには、米価の安定を図る米の生産調整の着実な実施や、生産基盤の整備により競争力のある強い産地を創ることが大変重要であります。



新年度当初にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様方には、日頃より本県の農業農村整備事業にご理解とご協力を賜っております。紙面をお借りしまして、厚くお礼申し上げます。

さて、近年の農業農村をめぐる情勢は、農業従事者の高齢化と減少、耕作放棄地の増大など多くの課題を抱えております。

また一方では、食品偽装や輸入食品の農薬混入問題などにより消費者の食の安全・安心に対する関心が高まっているところであります。

このような中、本県では、平成15年度から「茨城農業改革」に取り組んでおり、農地局といたし

生産基盤の整備につきましては、生産効率を高める水田の大区画化や、高品質な米・麦・大豆を生産する水田の汎用化、高品質な青果物を安定的に供給するための畑地かんがい施設の整備等を引き続き推進してまいります。

また、今年度からは、「農地・水・環境保全向上対策」による農村における環境保全活動と、減化学合成農薬・減化学肥料等による環境にやさしい営農活動を地域ぐるみで一体的に推進する「エコ農業茨城」を全県的に展開し、本県農業農村のイメージアップを図り、「茨城農業改革」をさらに進展させてまいります。

さらに、森林の保全・整備や霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全を図る、森林湖沼環境税が導入されます。土地改良関係では、これを財源として農業排水を農業用水として再利用し、霞ヶ浦への流出を抑える「農業排水再生プロジェクト事業」や、農業集落排水施設への接続に対して補助を行う「農業集落排水施設接続支援事業」にも取り組んでまいります。

県といたしましては、今後とも日本の食料を支え全国をリードする元気ある茨城農業の実現に向け、土地改良区をはじめとする会員の皆様とともに茨城農業改革を着実に推進してまいりたいと考えておりますので、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ましても、競争力のある産地づくりに向け、水田・畑地の基盤整備や霞ヶ浦用水などを活用した畑地かんがい施設の整備に重点的に取り組んでいるところであります。

また、昨年度から本格導入されました「農地・水・環境保全向上対策」を引き続き推進してまいりますとともに、今年度から新たに導入されました森林湖沼環境税を財源としまして、農業排水を農業用水として再利用し、霞ヶ浦への流出を抑える「循環かんがいシステム」の構築や農業集落排水施設の利用を促すため、霞ヶ浦・涸沼・牛久沼の各流域市町村が行う受益者への接続補助に対して県も上乗せ補助を行うものであります。

県といたしましては、限られた予算のなかで茨城農業を更に発展させるため、予算の重点化、効率化を図りながら、土地改良区や市町村と連携して、



茨城県農林水産部
理事兼農地局長
谷貝 一雄

新年度当初にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様方には、日頃より本県の農業農村整備事業にご理解とご協力を賜っております。紙面をお借りしまして、厚くお礼申し上げます。

さて、近年の農業農村をめぐる情勢は、農業従事者の高齢化と減少、耕作放棄地の増大など多くの課題を抱えております。

また一方では、食品偽装や輸入食品の農薬混入問題などにより消費者の食の安全・安心に対する関心が高まっているところであります。

このような中、本県では、平成15年度から「茨城農業改革」に取り組んでおり、農地局といたし

各種事業を積極的に展開してまいりたいと考えております。

また、農地に係る各種情報を地図上で一元化する「水土里情報利活用促進事業」につきましては、本年度の事業採択に向け、昨年度末に「水土里情報利活用推進協議会」が設立されたところであります。

本事業は、今後ますます重要となります土地改良施設の維持管理・更新などの業務を効率的に行ううえで欠かすことのできない事業であると考えておりますので、関係機関と協力しながら皆様方



茨城県農林水産部
農地局農村計画課長

鶴見政幸

この度の定期人事異動によりまして農村計画課長に就任いたしました鶴見でございます。会員の皆様方には、日頃より本県の農業農村整備事業につきまして、ご支援、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、本県農業農村を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、価格競争の激化、課題を抱いております。

食の安全など多くの課題を抱えております。

このため農村計画課では、土地改良事業を計画的・効率的に推進するため、「水利用調査」、「土地利用調査」などの基本的な調査を行うとともに、生産基盤や生活環境の整備を計画的に進めるため、「土地改良事業予定地区計画」や「田園環境整備計画」の策定に取り組んでまいります。また、「茨城農業改革大綱」後期対策の実現や「第6次土地改良5ヶ年計画」の目標達成に向け、引き続き水田・畠地整備に関する新規採択枠を優先的に確保するとともに、計画的な進行管理に努めてまいります。

さらに、農地及び農業用施設にかかる災害の未



茨城県農林水産部農地局
農地整備課長

清田俊昭

この度の定期人事異動によりまして、農地整備課長に就任いたしました清田でござります。

会員の皆様には、日頃より本県の農業農村整備事業の推進につきまして、ご理解、ご支援、ご協力を頂き厚くお礼申し上げます。

さて、農業農村を取り巻く情勢は、食料自給率の低下、昨今の食の安全・安

と一緒に推進してまいりたいと考えております。

土地改良事業団体連合会は、今年、創立50周年を迎えるが、この半世紀にわたる活動が、今日の茨城農業の発展につながったと言っても過言ではありません。

今後とも、茨城農業の持続的な発展に向け、なお一層のご支援ご協力をお願い申し上げますとともに、皆様方の益々のご活躍をお祈り申し上げまして新年度のご挨拶といたします。

然防止や、機能低下した農業用施設を回復させ農業生産の維持、農業経営の安定化を図るため、「ため池等整備事業」、「湛水防除事業」、「地盤沈下対策事業」を推進するほか、今年度から新たに森林湖沼環境税を財源としまして霞ヶ浦の水質浄化を推進する「農業排水再生プロジェクト事業」を実施してまいります。

一方、近年の農業農村を取り巻く環境の変化に伴い、土地改良区の運営基盤がますます厳しいものとなっています。

土地改良区は、農業用施設の維持管理を通して、農村地域における地域農業の振興や環境保全など重要な役割を担った組織であり、一層の体制・体质強化が望まれるところであります。このため、会員の皆様のご理解とご協力をいただきながら、「第三次茨城県土地改良区統合整備推進方針」に基づきまして、土地改良区の統合を推進してまいります。

農村計画課職員が一丸となり農業農村の振興に取り組んでまいりますので、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様方の、益々のご活躍とご発展をお祈り申し上げまして、新年度のご挨拶といたします。

心に関する問題の顕在化、農業従事者の高齢化や担い手農家不足、耕作放棄地の増加など多くの課題を抱えています。

このような中、県におきましては、農業者と関係機関が一体となって、「消費者のベストパートナーとなる茨城農業の確立」に向け、農業改革に取り組んでいるところでございます。この改革も既に後期の改革進展期に入ってきており、農業産出額の向上、ひいては農業所得の向上に向け、実効性の高い施策展開が求められているところでございます。

農地整備課といたしましては、「経営体育成基盤整備事業」や「畑地帯総合整備事業」等により、基盤整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進することにより、競争力のある強い産地の育成に努めてまいります。また、こうした事業を一層円滑に推進するため、県独自の施策として、「地域農業再編経営体育成基盤整備推進事業」や「畑地基盤対策パイロット事業」を活用し、さらなる推進を図ってまいります。

畑地かんがいを活用した青果物産地の育成にあたりましては、先駆的実践者を活用した畑地かんがい営農の啓発活動を進め、パイプライン等用水施設の整備を推進するとともに、今後より多くの地区で用水利用が可能となるよう、国営霞ヶ浦用水路沿いの取水施設(給水スタンド)の設置につきましても、関係市町・土地改良区とともに、国へ働きかけてまいります。

一方、年々増加する基幹的な農業水利施設の更



茨城県農林水産部
農地局農村環境課長

海老沢 和士

和な気候に恵まれ大消費地に近いという有利な条件を活かし、全国有数の農業県として発展してまいりましたが、近年、農家の高齢化、耕作放棄地の増加など多くの課題も顕在化しております。

県と致しましては、日本の食料を支え全国をリードする足腰の強い茨城農業の実現に向け、生産者、農業団体等と一丸となって茨城農業改革を推進するとともに、「第6次土地改良5カ年計画」に基づき、“元気で力強いいばらきの農業農村づくり”的推進に努めているところでございます。

農村環境課といったしましては、快適で魅力ある農村の実現を目指し、生活環境の基盤となる農業集落排水施設の整備を促進してまいりますとともに、公共水域の水質浄化を図るため、接続率の向上に努めてまいります。

また、広域農道や農免道路等の整備を進めますとともに、農村振興総合整備事業等を活用し、農

新及び補修につきましては、社会経済情勢、農業情勢の変化を踏まえ、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るため、適切な保全計画、保全対策を行い、施設の有効利用の支援に取り組んでまいります。

また、業務の効率的な執行体制を図るため、情報の電子化、通信ネットワークの利用、電子入札等を軸とした「建設 CALS/EC」の導入や効率的な工事執行を行うため「茨城県公共事業コスト構造改革プログラム」に基づき、より一層のコスト縮減に努めてまいります。

農地整備課職員一同これらの方策を積極的かつ効率的に進めてまいりたいと考えておりますので、今後とも皆様の多大なる支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に会員の皆様の益々のご活躍とご発展を祈念申し上げましてご挨拶とさせていただきます。

村地域の生産基盤と生活環境の総合的な整備を進めてまいります。

さらに、農業者の減少が進む中、農地や農業用水等の資源を保全していくためには、農業者と地域住民が一体となって農地・水・環境保全向上対策に取組み、農業用排水施設の保全管理や長寿命化、農村環境づくりを進めていくことが重要となっております。会員の皆様におかれましては農村地域の活性化のため、本対策を十分活用して頂けますようよろしくお願ひいたします。

一方、農村の豊かな自然や美しい景観等は県民共通の財産であることからこれらを保全するためには環境に配慮した整備が求められております。このため、地域全体を田園空間博物館として整備し、魅力ある田園空間づくりによる都市との交流を推進するとともに、水路やため池などの整備と併せ、水辺空間を一体的に整備してまいります。

また、中山間地域の活性化を進めるため、中山間地域の立地条件に即した農業生産基盤の整備を総合的に推進するとともに、直接支払い制度を活用し、将来にわたって農業生産活動が継続できる仕組みを作つてまいります。

さらに、直売所は女性や高齢者でも参画することが容易であり、中山間地域農業振興の拠点として重要であることから、少量多品目の生産・加工・販売を地域ぐるみで一貫して行う「こだわり産地」を育成し、中山間地域の活性化を推進してまいり

ます。

農村環境課では、元気で力強い農業農村づくりに職員一丸となって取り組んでまいる所存でございますので、今後とも皆様方のご支援、ご協力を

よろしくお願い申し上げます。結びに、会員の皆様方の益々のご発展をお祈り申し上げまして、新年度のご挨拶とさせていただきます。

平成20年度第1回理事会開催

水土里ネット茨城（茨城県土地改良事業団体連合会）の平成20年度第1回理事会が、4月2日、水戸市三の丸の「水戸京成ホテル」で開催された。

議事に先立ち、本会出席役員の紹介と県農林水産部の谷貝理事兼農地局長、鶴見農村計画課長、清田農地整備課長、海老沢農村環境課長、飯田国営事業推進室長が紹介された。

会議は、山口会長のあいさつのち、来賓挨拶として県を代表して谷貝理事兼農地局長があいさ

つした。

続いて小嶋専務理事による平成19年度第4四半期の業務報告の説明のあと、山口会長を議長として議事に入り、第1号議案・平成20年度土地改良推進指導事業計画（案）について、が上程され、全会一致で可決承認された。

次に、第2回理事会の日程が、平成20年7月2日（水）に決して理事会は終了した。

第49回全国土地改良功労者表彰式並びに農業農村整備優良地区コンクール表彰式開催



全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）の第49回土地改良功労者表彰式並びに農業農村整備優良地区コンクール表彰式が3月27日、東京都千代田区平河町のシェーンバッハ砂防にて開催された。

全国土地改良功労者表彰では、農林水産大臣表彰5地区、金章表彰地区42地区、銀章表彰地区47地区、銅章表彰地区43地区が表彰され、また個人表彰は100名が受賞した。

農業農村整備優良地区コンクールでは、農業生産基盤整備部門5地区（農林水産大臣賞1地区、農村振興局長賞2地区、全国水土里ネット会長賞2地区）・農村振興整備部門6地区（農林水産大臣賞2地区、農村振興局長賞2地区、全国水土里ネ

ット会長賞2地区）が受賞した。

このうち本県からは、次の関係団体・個人が受賞の栄に輝いた。

◆団体表彰

☆金章

金江津長竿土地改良区（理事長：細谷忠男）

☆銀章

麻生東部土地改良区（理事長：横山忠市）

大山沼土地改良区（理事長：秋庭克之）

☆銅章

友部土地改良区（理事長：小蘭江一三）

鉢田南部土地改良区（理事長：井川廣）

西ノ洲甘田入土地改良区（理事長：飯田稔）

◆個人表彰

☆役員の部

里川堰土地改良区理事長 菊池四郎

☆職員の部

清明川土地改良区事務局長 戸之岡れい子

茨城県土地改良事業団体連合会事務局長 渡辺喜憲

◆農業農村整備優良地区コンクール

☆農業生産基盤整備部門（全国水土里ネット会長賞）

ひぬま川土地改良区 南川又地区

農業基盤整備資金の金利改定について

財政融資金利が改定されたのに伴い、農林漁業金融公庫が貸し出す農業基盤整備資金の貸付金利が、平成20年4月18日以降下記のとおり改定されました。

記

(単位：%)

区分	改 定 前 (H20.3.19)					改 定 後 (H20.4.18)				
	融資期間に かかわらず	融資期間別 (一例)				融資期間に かかわらず	融資期間別 (一例)			
		5年	10年	15年	20年		5年	10年	15年	20年
都道府県営補助残	1.75	—	—	—	—	1.85	—	—	—	—
団体営補助残	1.60	—	—	—	—	1.70	—	—	—	—
非補助	1.60	—	—	—	—	1.70	—	—	—	—
災害復旧	—	1.25	1.25	1.55	1.60	—	1.35	1.35	1.55	1.70

茨城県水土里情報利活用推進協議会 設立総会が開催される

平成20年3月24日(月)、ホテルレイクビュー水戸において、茨城県水土里情報利活用推進協議会設立総会が開催され、関係者約150名が参集した。

この協議会は、水土里情報利活用促進事業により整備する農地情報の適切な管理と、会員となる県・市町村並びに土地改良区・農協等農業団体が連携して農地情報の利活用を図ることにより、今後の農地施策の推進、更には本県の農業農村の持続的な発展と振興に寄与することを目的として設立されたものです。

議事に入る前に、事務局(茨城県土地改良事業団体連合会)より水土里情報利活用推進協議会設立にあたっての経過報告及び協議会の位置付け(別記)についての説明があった。引き続き、小美玉市長島田穰一氏が議長となり議事に入り、



附議事項

- 第1号議案 茨城県水土里情報利活用推進協議会規約(案)について
- 第2号議案 茨城県水土里情報利活用推進協議会役員の選任について
- 第3号議案 平成20年度水土里情報利活用促進事業事業計画(案)について



が慎重審議され、各議案とも異議がなく可決承認された。

なお、第2号議案については次のとおり役員が選任された。

会長

茨城県土地改良事業団体連合会

会長 山口 武平

副会長

茨城県農林水産部農地局

農地局長 谷貝 一雄

茨城県土地改良事業団体連合会

専務理事 小嶋 宇内

理事

茨城県農業会議

専務理事兼事務局長

飯田 豊

茨城県農業協同組合中央会

常務理事 仁平 博夫

茨城県農業共済組合連合会

会長理事 上野 美史

小美玉市

市長 島田 穂一

豊田新利根土地改良区

理事長 雜賀 正幸

監事

茨城県農林水産部農地局

農村計画課長 小山 春雄

筑西市

市長 富山 省三

水土里情報利活用推進協議会設立にむけた経過報告

水土里情報利活用促進事業は、平成18年度農林水産省・振興局の新たな取り組みとして事業化されております。

本事業は、農地筆・区画図、農業用用排水施設、画像等の農業に関する地図情報を補助で整備し、関係機関が利活用する事業であり、平成19年度までに40道府県が事業実施しております。

その後、平成19年11月6日付で農林水産省から農地に関する改革案として、農地の有効利用を進めるために5つの方針が示されました。

1. 農地情報のデータベース化
2. 耕作放棄地の解消に向けた取り組み
3. 優良農地の確保対策の充実・強化
4. 農地の面的集積を促進する仕組みの全国展開
5. 所有から利用への転換による農地の有効利用促進

であります。

これら改革の基礎となるものが1. 農地情報のデータベース化であり、これを基に

2～5の改革を平成20年度より全国で展開する運びとなりました。このように今後、水土里情報が農地改革上重要な位置を示めることとなり農水省を上げて推進していくこととなっております。

本県といたしましても、平成18年・平成19年の2年間農業関係機関との調整を図って参りました。

今後これらの農地施策の推進を図るために水土里情報の整備推進が必要不可欠な要素であることから、平成20年度に水土里情報利活用促進事業の採択・事業着手を行う運びとなりました。よって採択条件でもある、水土里情報推進協議会を設立するものであります。



◆鹿島湖岸南部土地改良区



理事長 風間 裁司

所在地：茨城県鹿嶋市大字佐田字佐田1428番

TEL 0299-82-4943 FAX 0299-82-4957

受益面積：湖岸南部 279.5ha 鉢形 39.2ha

受益地：鹿嶋市

組合員数：湖岸南部 724名 鉢形 173名

理事 15名 監事 3名

施設委員 5名 職員 2名



土地改良区の概要

本土地改良区は北浦に面し、東は太平洋に南に鹿島港世界に冠たる堀込式重要港湾である。北埠頭の後背地に位置し特異性を持った当改良区であります。改良区内に幅員40m国道124号バイパス、産業道路、臨海鉄道、送電線、工業用水埋設管、4本の都市下水路を確保、鹿島臨海工業地帯の進出企業操業開始の鍵を握る土地改良事業と位置付け役割と貢献を果たして來た。平成18年度企業製品出荷額2兆6千96億円、県財政と経済効果ははかり知れないと自負している。しかし昭和50年当時の事業にしては整備水準が低く土水路、土排水路、区画を整え、面整備形だけの事業、100年前の改良事業であった。用水は北浦より取水、用排水機場は4カ所、中間機場2カ所、圧送ポンプ2カ所設置、その後鉢形団体営改良区編入、木瀧県単改良区地区編入、昭和44年2月10日設立認可、総工費10億2千

5百万円、全面積489万4772平方米、14年の歳月を費す。昭和56年6月事業完成を見た。その後現在の長栖住宅団地40haが除外された現在もなお、用排水路柵渠工事に取り組んでいるが予算の関係で遅々として進まない現状である。

土地改良区の沿革

当地域は昭和30年後半まで台風災害、塩害に悩んだ地域であり、逆水門の完成により自然災害も解消された。昭和37年20世紀最大で最後の国県あげてのプロジェクト計画である鹿島開発が始まる。成功させるため先に記した用地確保と併せて土地改良事業が推進された。近年施設の老朽化、維持管理費の増大に伴い組織改革経費削減、適正化事業環境保全対策事業導入、農地、水、自然との共生、憩いと安らぎの景観整備、当改良区ボランティア団体共同で桜の植樹をし未来への遺産とする。



◆田谷川土地改良区



理事長 小嶋 勇

所在地：茨城県筑西市下岡崎3-15 TEL 0296-22-4088

受益面積：540ha (田 498ha 畑 42ha)

受益地：筑西市

組合員数：739名

理事 12名

監事 3名

総代 31名

職員 2名



役員

土地改良区の概要

田谷川土地改良区は、筑西市のほぼ中央に位置し、北は旧下館市街地に接し、東は五行川・小貝川に接し、西は大谷川に接し、南は小貝川・大谷川の合流に挟まれた東西約2.5km、南北約4.5kmの細長い形状をなした地域であり、ほとんど平坦地で、南北に1/1,000、東西1/2,000程度の傾斜をなしている。用水は五行川より取水をし、田谷川揚水機場でポンプで汲み上げ開水路で受益地を潤している。排水は、小排水路・支線排水路及び幹線排水路で、それぞれ小貝川・大谷川に自然排水をしている。

當農状況は、水田地帯であるため水稻を主としているが、平成2年度より管内を一つのブロックとした転作のブロックローテーションに取り組み、高品質な麦・大豆を生産している。又、転作の受託集団として発足した田谷川協業組合は、平成17年度～平成19年度にかけて高生産性地域輪作システム実証事業の新しい技術を取り入れ、生産コストの低減と高品質な麦・大豆の生産を図っており、平成20年度からは、生産性限界打破モデル実践事業に取り組むことになっている。

事業概要については、昭和45年度～昭和50年度にかけて団体営圃場整備事業（太田・嘉田生崎・下館南部地区）を実施、昭和54年度～昭和55年度にかけて新農業構造改善事業（大田地区）を実施、昭和59年度～平成4年度にかけて県営圃場整備事業（野殿地区）を実施、平成2年度～平成

11年度にかけて県営圃場整備事業（大谷川左岸地区）を実施し、ほぼ全耕地の整備を完了した。

土地改良区の沿革

当土地改良区は、明治22年に大字一本松・大字西方・大字野殿で設立した田谷川用水組合を母体とし、昭和22年には大字東榎生・大字西榎生・大字野田・大字西石田・大字下野殿を編入し、昭和23年に大字嘉家佐和を編入し、昭和24年大字飯田及び母子島用水耕地を編入した。

その後、昭和24年6月6日法第195号を以て、土地改良法が制定公布。翌25年11月13日茨第5号を以て、田谷川土地改良区の設立認可を得た。改良区の当時の受益面積は634haであった。

昭和49年に田谷川堰移転の要請がなされたが、移転後の管理経費等の関係もあり、進行が見られなかったが、昭和55年5月21日に理事会・総代会を開催し、移転決議がなされ昭和56年度～昭和60年度にかけて、田谷川堰及び田谷川揚水機場が完成し、昭和61年3月27日に取水式が執り行われた。

昭和61年8月4日～5日未明にかけて台風10号による集中豪雨に見舞われた際には、大洪水が発生し管内の水田350haが冠水したが、田谷川堰移築完了後であったため、旧下館市内への冠水被害は免れた。この洪水が契機となり、昭和61年度から平成2年度にかけて、小貝川激甚災害対策特別緊急事業として旭ヶ丘集落の集団移転が行われた。



田谷川堰

◆石岡台地土地改良区



理事長 島田 積一

所在 地：茨城県石岡市南台三丁目2番1号 TEL 0299-26-7261

受益面積：7,423ha

受 益 地：石岡市、小美玉市、かすみがうら市、笠間市、茨城町、行方市、鉾田市

組合員数：11,588名

理 事：30名 監 事：5名

総 代：100名 職 員：17名

土地改良区の概要

本土地改良区は、霞ヶ浦（西浦）の北部に位置する洪積台地上の畠地帯3,228haとその間に介在する水田4,195ha計7,423haの受益地からなっています。関係する市町村は当初10市町村でしたが、市町村合併に伴い現在は石岡市、小美玉市を中心に7市町になっています。これらの地域に対して国営石岡台地総合かんがい排水事業により最大10.6m³/Sの水量を確保して、第1揚水機場を霞ヶ浦（西浦）に設置するとともに、第2、第3揚水機場、四つの支線機場、五つの幹線用水路（パイプライン）、そのほか県営団体営等で設置された水利施設によりかんがいを行っています。これら国営、県営事業で造成された施設の管理については、第2機場内の管理操作室より専用ケーブルを使用した遠方監視制御装置によって各機場の運転制御、分水量、取水量の調整を実施して合理的な配水を実施しております。

最近の状況

現在本土地改良区が力を入れて取組んでいるのは畠地整備事業の推進です。平成16年度より畠地整備推進課を新たに設置するとともに、県、関係市町より職員を派遣して頂き改良区と共に県営



ウォータースタンド

畠総の事業化に向けての説明会、同意取得等を鋭意実施しております。さらに国営分水施設にウォータースタンドを設置し、畠地への水利用の促進や試験圃場での農業用水を活用した野菜の栽培等PR活動にも力を入れて取組んでいます。21世紀創造運動の取組みとしては管内で実施されている産業祭等への参加、試験圃場で栽培した野菜の販売など地元交流を深めております。今後も地域の畠地整備を推進すると共に、土地改良区運営のために事業負担の軽減を図り組合員共同の利益増進に努めてまいります。



産業祭参加



国営第2揚水機場内の操作室

第1回

大好きいばらき農業農村フォトコンテスト表彰式の開催

大好きいばらき

去る2月5日茨城県庁講堂において、茨城県・水土里ネット茨城(茨城県土地改良事業団体連合会)主催による「大好きいばらき農業農村フォトコンテスト」の表彰式が行なわれた。

今年で12回目を数えるこのフォトコンテストは、国土や環境の保全、「ゆとり」や「やすらぎ」の提供、伝統文化の保持など、私たちに多くの恩恵を与えてくれる農業農村の魅力と、これらを維持・発展させてゆくための「農業農村整備事業」に対し、広く県民の理解を得るために毎年実施されている。

今回のテーマは「私の大好きな茨城の農業農村」、524点の応募作品の中から、知事賞、土連会長賞をはじめ、計39点が選ばれた。

茨城県知事賞**「親子で収穫」**

平塚 捨吉

撮影場所：ひたちなか市

**茨城県土地改良事業団体連合会長賞**

(表紙写真)

「稻作用水路」

藤田 博

撮影場所：龍ヶ崎市

入賞者一覧

氏名	題名	氏名	題名
優秀賞 大竹 将雄	花の絨毯いつ嫁に	佳作 川又 関司	刈入れ
優秀賞 斎藤 薫	出荷の日	佳作 石井 清治	収穫の喜び
優秀賞 別所 昇	電腦栽培	佳作 水庭 源乃	楽しい体験学習
入選 森田 近江	躍動の季節	佳作 青木 哲	種をまく
入選 藤井 史夫	茶摘み	佳作 小林 豊帆	暗渠工事
入選 飯村 松雄	豊作を願って	佳作 座間 秀夫	栗選果
入選 鈴木 得一	農作業体験	佳作 青木 博	女堰と筑波山
入選 助川 進	朝採り選別中	佳作 西山 照雄	さあ頑張るぞ
入選 宇留野 より子	メロンまつり	佳作 古宇田 工ミ子	もったいない
入選 小林 正和	みがく喜び	佳作 額賀 敏男	かかし祭
入選 茂呂 順子	おいしそう!!	佳作 倉持 純男	古代米の田植え
入選 野毛 博	菖蒲の里	佳作 吉田 陽子	美味しいナシ作り
入選 平野 隆一	名産	佳作 青木 俊雄	体験(餅搗会序曲)
佳作 依田 則夫	ブロッコリー栽培	佳作 岩渕 正美	刈入れの日
佳作 根本 昭一	そばの里	奨励賞 宮野 正義	奥久慈稔りの秋
佳作 滝山 稔	春まっ盛り	奨励賞 大和田 清	麦秋のころ
佳作 朝香 俊雄	刈入れ	奨励賞 米川貴啓(高校生)	家族みんなで
佳作 深尾 政江	盛夏のめぐみ	奨励賞 西連寺匠(中学生)	現代風かかしのある風景
佳作 海老名 稔	ブドウ～大好き		

県農林水産部農地局の人事異動

農林水産部農地局

4月1日付 順不同

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
農林水産部理事兼農地局長	谷 貝 一 雄	農林水産部農地局長

農村計画課

農村計画課長	鶴 見 政 幸	境土地改良事務所長
技佐兼検査監	関 根 栄 一	土浦土地改良事務所技佐兼検査監
技佐兼課長補佐(技術総括)	石 塚 義 真	農村環境課技佐兼課長補佐(技術総括)
技佐	安 見 精 造	筑西土地改良事務所技佐兼次長兼計画調整課長
課長補佐(総括)	吉 添 裕 明	総務部総務課課長補佐
課長補佐	豊 田 雄一郎	政策審議室主任政策員
検査監	海 野 一 郎	再任用
主査	竹 内 政 夫	保険福祉部福祉指導課係長
主査	柏 木 達 陽	農村計画課係長
係長	畠 山 孝 紀	総務部総務課主任
係長	永 瀬 啓 一	農林水産部企画員
係長	草 野 謙 三	農業総合センター鉢田地域農業改良普及センター専門員
係長	阿 部 幸 浩	稲敷土地改良事務所主任
主任	下 代 亜 希	環境対策課主任
技師	加 藤 宗 英	鉢田土地改良事務所技師

農地整備課

課長	清 田 俊 昭	稲敷土地改良事務所長
国営事業推進室長	飯 田 勤	農地整備課技佐兼課長補佐(技術総括)
副参事	白 土 裕 司	政策審議室主任政策員(総括)
技佐	飯 田 隆	稲敷土地改良事務所技佐兼次長兼計画調整課長
技佐兼課長補佐(技術総括)	根 本 力	水戸土地改良事務所工務第一課長
課長補佐	柳 橋 操	鉢田土地改良事務所工務第二課長
課長補佐	深 谷 洋 二	水戸土地改良事務所(石岡台地土地改良事業推進協議会駐在)主査
国営事業推進室室長補佐	西 村 俊 夫	稲敷土地改良事務所工務第一課長
係長	梶 山 善 彦	企画部統計課係長
係長	寺 山 一 成	企画部空港対策課係長
係長	坂 場 祐 二	企画部事業推進課(茨城県開発公社)係長
主任	近 藤 智 士	財政課主任
主任	佐 藤 恵 利	環境対策課主任
技師	増 田 隆 一	筑西土地改良事務所技師
主事	神 藤 剛	新規採用

農村環境課

課長	海老沢 和 士	園芸流通課うまいもんどころ推進室室長
技佐兼課長補佐(技術総括)	塩 原 克 己	農村計画課技佐
課長補佐(総括)	椎 名 行 雄	広報広聴課課長補佐
課長補佐	中 川 欽 正	農業経済課主査(茨城県農業協同組合中央会)
課長補佐	滑 川 健 司	高萩土地改良事務所工務課主査
係長	吉 川 浩 二	稲敷土地改良事務所係長
主任	竹 内 浩 二	常陸太田土地改良事務所主任
主事	飯 村 恵理子	新規採用

水戸土地改良事務所

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
所長	根 本 進	農地整備課国営事業推進室長
次長兼総務課長	塩 野 稔	筑西土地改良事務所副参事兼次長兼総務課長
次長兼計画調整課長	大 越 三 男	農村計画課技佐兼検査監
技佐	飯 岡 輝 夫	農村計画課課長補佐
用地管理課長	小 坪 唯 夫	大洗港湾事務所港営・振興課長
計画調整課主査	飯 島 薫	筑西土地改良事務所係長
工務第一課長	中 山 英 治	農村環境課課長補佐
工務第二課長	須 能 久 徳	常陸太田土地改良事務所検査監
検査監	大 津 武	再任用
工務第一課主査	久保田 芳 秀	鉾田土地改良事務所工務第一課主査
副主査	高 儀 稔	再任用
係長	栗 林 正 志	動物指導センター係長
係長	星 寿 美	原子力安全対策課係長
係長	西 村 正 志	つくばまちづくりセンター主任
主任	與 澤 久 美 子	農地整備課主任
技師	堀 江 渉	高萩土地改良事務所技師
技師	渡 辺 真 也	土浦土地改良事務所技師
技師	大 野 真 敬	新規採用

常陸太田土地改良事務所

所長	川久保 隆	土浦土地改良事務所技佐兼次長兼計画調整課長
技佐兼次長兼計画調整課長	馬 渕 次 男	農地整備課国営事業推進室室長補佐
検査監	照 沼 道 男	常陸太田土地改良事務所工務第二課長
工務第一課長	友 部 久 美	土浦土地改良事務所工務第二課長
工務第二課長	郡 司 広	鉾田土地改良事務所計画調整課主査
工務第一課主査	高 安 輝 男	常陸太田土地改良事務所工務第二課主査
総務課主査	川野辺 正 文	常陸大宮土木事務所総務課主査
用地管理課主査	荻 津 正 明	水戸土地改良事務所用地管理課主査
係長	久 野 清	水戸土木事務所係長
係長	藤 江 和 彦	常陸太田土地改良事務所主任
主任	野 口 隆 司	土浦土地改良事務所主任
主任	富 田 守 秀	農政企画課（農林振興公社）主任
技師	小野瀬 なつき	水戸土地改良事務所技師
技師	野 村 佑 紀	筑西土地改良事務所技師
技師	福 地 渉	新規採用

高萩土地改良事務所

所長	黒 崎 晴 成	水戸土地改良事務所技佐
工務課主査	石 川 満 男	常陸太田土地改良事務所工務第一課主査
主任	助 川 英 也	水戸土地改良事務所技師

鉾田土地改良事務所

所長	小 室 清	高萩土地改良事務所長
検査監	大 内 正 勝	常陸太田土地改良事務所計画調整課主査
工務第一課長	奥 村 明	筑西土地改良事務所工務第二課長
工務第二課長	山 田 勉	水戸土地改良事務所工務第一課主査

鉾田土地改良事務所の続き

新補職名	氏名	旧勤務課所
計画調整課副主査	大谷公史	再任用
計画調整課主事	明石博樹	会計事務局会計第一課主事
主任	磯伯之	水戸土地改良事務所工務第二課主任
主任	荒井恵子	常陸太田土地改良事務所計画調整課技師
技師	青木信也	新規採用

稲敷土地改良事務所

所長	羽生武雄	水戸土地改良事務所次長兼計画調整課長
技佐兼次長兼計画調整課長	栗原至	農地整備課課長補佐
検査監	中山四郎	霞ヶ浦用水事業推進事務所計画調整課主査
工務第一課長	中川昭夫	稲敷土地改良事務所工務第二課長
工務第二課長	小川博文	筑西土地改良事務所工務第一課主査
係長	望月裕亮	東京農産物販売推進センター係長
主任	鈴木康平	環境対策課主任
主任	亀山貴子	農村計画課主任
主任	岡野真弘	霞ヶ浦用水事業推進事務所主任
技師	綿引直哉	筑西土地改良事務所技師
技師	門井友幸	鉾田土地改良事務所技師
技師	矢口広視	土浦土地改良事務所技師
主事	岡野友宏	新規採用

土浦土地改良事務所

所長	長洲仁	常陸太田土地改良事務所長
技佐兼次長兼計画調整課長	柴実喜雄	境土地改良事務所技佐兼検査監
技佐兼検査監	根本実	筑西土地改良事務所工務第一課長
工務第二課長	塙静夫	農地整備課主査
総務課主査	栗原英男	鉾田土木事務所総務課主査
用地管理課主査	宮本忠雄	境土地改良事務所総務課主査
工務第一課主査	古澤尚文	土浦土地改良事務所計画調整課主査
主任	本宮勝一	霞ヶ浦北浦水産事務所主任
主任	菊池智士	境土地改良事務所主任
主事	遠藤陽介	労働委員会事務局主事
主事	関口明日香	農政企画課主事
技師	大羽孝司	稲敷土地改良事務所技師
技師	高場真一	高萩土地改良事務所技師
技師	小林剛	新規採用

筑西土地改良事務所

所長	友部謹嚴	霞ヶ浦用水事業推進事務所長
副参事兼次長兼総務課長	吉田勲	鹿島港湾事務所次長兼庶務課長
技佐兼次長兼計画調整課長	佐藤久司	筑西土地改良事務所技佐兼検査監
技佐兼検査監	飯村保	農地整備課課長補佐
検査監	谷田部重夫	境土地改良事務所計画調整課主査
工務第一課長	飯塚弘幸	農村計画課主査
工務第二課長	原科孝男	筑西土地改良事務所計画調整課主査
用地管理課主査	磯山吉男	県西地方総合事務所農政課主査

筑西土地改良事務所の継ぎ

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
工務第一課主査	小林 富夫	土浦土地改良事務所工務第一課主査
係長	渡辺 邦夫	土浦土地改良事務所係長
係長	古内 洋	境土地改良事務所係長
主任	磯崎 恭子	畜産センター主任
主事	川崎 韶	企画部統計課主事
技師	葛西 直哉	境土地改良事務所技師
技師	庄司 有花	稲敷土地改良事務所技師
技師	小坪 勝哉	常陸太田土地改良事務所技師
主事	小林 裕輔	新規採用
技師	渡邊 翔香偉	新規採用

境土地改良事務所

所長	根本 均	農村計画課技佐兼課長補佐（技術総括）
副参事兼次長兼総務課長	中原 芳郎	農政企画課副参事（農林振興公社）
技佐兼次長兼計画調整課長	土田 清志	境土地改良事務所工務第一課長
技佐兼検査監	久田 守雄	鉾田土地改良事務所検査監
工務第一課長	飯島 太一	境土地改良事務所工務第二課長
工務第二課長	木村 義雄	稲敷土地改良事務所検査監
総務課主査	小島 幹雄	常総土木事務所総務課主査
主任	中山 哲	教育庁（ミュージアムパーク県自然博物館）主任
主任	最上 尚宏	原子力安全対策課主任
主任	大塚 秀樹	土浦土地改良事務所主任
技師	伊東 太一	稲敷土地改良事務所技師
技師	野村 直貴	筑西土地改良事務所技師
主事	平川 正樹	新規採用
技師	富永 洋史	新規採用

霞ヶ浦用水事業推進事務所

所長	福田 一郎	境土地改良事務所技佐兼次長兼計画調整課長
係長	堀江 壽人	県南地方総合事務所係長
技師	藤本 裕昭	境土地改良事務所技師

退職者

3月31日付

氏 名	退職時勤務課所	氏 名	退職時勤務課所
鬼沢 治行	農林水産部技監	大谷 公史	水戸土地改良事務所計画調整課主査
小山 春雄	農林水産部技監農村計画課長	竹垣 隆	常陸太田土地改良事務所技佐兼次長兼計画調整課長
雨貝 憲造	農村計画課検査監	大津 武	鉾田土地改良事務所長
伊藤 幸平	農林水産部技監農地整備課長	柏 善男	鉾田土地改良事務所工務第一課長
富田 哲夫	農地整備課技佐	福田 一夫	土浦土地改良事務所長
海老澤 正巳	水戸土地改良事務所長	川崎 博	筑西土地改良事務所長
小林 公道	水戸土地改良事務所用地管理課長	斎藤 清四郎	筑西土地改良事務所検査監
所 一郎	水戸土地改良事務所工務第二課長	海野 一郎	茨城県農林振興公社事業部長
小口 晴也	水戸土地改良事務所検査監		

連合会の人事異動
本所

4月1日付

新補職名	氏名	旧勤務課所
経理課長	諫訪 耕	県南事業所長
施設管理課長兼水土保全対策室長	佐藤 幸一	鉢田出張所長
換地指導課長	中根 俊夫	境出張所長
経理課課長補佐	塙 光治	県西事業所管理課長
農村整備課課長補佐兼技術管理室長	小田木 貞夫	本所農村整備課技術管理室長
施設管理課基幹水利室長	小室 厚博	本所施設管理課主任係長
総務課係長	川松 秀樹	本所経理課係長
総務課係長	樋口 雅也	本所総務課主任
農村整備課係長	渡辺 則夫	県南事業所設計課係長
施設管理課係長	河野 文雄	県北事業所事業計画課係長
農村整備課主任(技術管理室)	貝塚 秀男	本所施設管理課主任
農村整備課主任(技術管理室)	小瀧 雄二	稻敷出張所設計課主任
施設管理課主任	坪 淳一	本所調査測量室主任
施設管理課技師	北村 允孝	本所農村整備課技師(技術管理室)

県北事業所

事業所長	坪 豊	本所経理課長
副参事兼管理課長	田中 均	常陸太田出張所長
事業計画課長	深谷 尋	県北事業所設計課長
設計課長	糸賀 信也	稻敷出張所設計課主任係長
換地指導課長	澤山 行男	県北事業所管理課長
管理課主任係長	青木 健一	県西事業所換地指導課主任係長
事業計画課主任係長	小沢 裕市	県北事業所設計課主任係長
換地指導課主任係長	宇野 進	県西事業所換地指導課主任係長
管理課係長	大場 景次	県北事業所事業計画課係長
事業計画課係長	成島 一洋	県南事業所事業計画課係長
設計課係長	横田 雅志	常陸太田出張所設計課係長
設計課主任	長谷部 恵一	県北事業所設計課技師
設計課技師	小松崎 直樹	新規採用

常陸太田出張所

出張所長(兼高萩出張所長)	今 関 和夫	県北事業所事業計画課長
設計課係長	園部 哲	本所農村整備課係長(技術管理室)
設計課主任	大和田 幸男	県北事業所設計課主任

鉾田出張所

出張所長	中 村 登	本所施設管理課課長補佐兼水土保全対策室長
設計課主任係長	須 長 司	鉾田出張所設計課係長
設計課技師	佐 藤 直 行	本所調査測量室技師

県南事業所

新 補 職 名	氏 名	旧 勤 務 課 所
事業所長	川 又 良 明	本所施設管理課長兼基幹水利室長
管理課長	安 藤 弘 美	県北事業所管理課主査兼主任係長
設計課長	飯 村 水 男	鉾田出張所設計課主任係長
事業計画課主任係長	中 島 良 一	県西事業所事業計画課主任係長
設計課係長	渡 辺 進	境出張所設計課係長
管理課嘱託	墳 崎 俊 子	県南事業所管理課嘱託
換地指導課嘱託	市 毛 恵 子	県南事業所換地指導課嘱託

稻敷出張所

設計課主任係長	遠 藤 宗 雄	境出張所設計課主任係長
設計課主任	関 根 宏 雄	県南事業所設計課主任

県西事業所

管理課長	高 嶋 光 雄	県西事業所管理課主任係長
事業計画課長	宇都野 茂	県南事業所設計課長
設計課長	石 塚 勝 実	本所農村整備課主任係長
事業計画課主任係長	中 村 隆	県西事業所事業計画課係長
換地指導課主任係長	宮 山 昌 之	県南事業所換地指導課主任係長
事業計画課主任	長 洲 裕 之	県西事業所設計課主任
管理課主任係長	飯 村 栄 子	境出張所換地指導課主任係長
設計課技師	山 崎 一 利	新規採用

境出張所

出張所長	高 嶋 正 之	県西事業所次長兼事業計画課長
------	---------	----------------

退職者

3月31日付

氏 名	退職時勤務課所	氏 名	退職時勤務課所
荒 川 賢 司	本所換地指導課長	中 澤 美智子	県北事業所管理課主事
和 田 友 子	本所総務課主任係長	苅 谷 喜代志	県南事業所管理課長
登 坂 正 行	参事兼県北事業所長	青 木 道 夫	県西事業所設計課長
大 森 一 郎	県北事業所換地指導課長		